

水道局の国内外水道事業への貢献について

1 国際貢献の推進と海外水ビジネス展開支援

水道局では、昭和48(1973)年にアフガニスタン国へ職員を派遣して以来、50年にわたり職員派遣や研修員受入れによる国際貢献の取組を実施しています。

JICA(独立行政法人 国際協力機構)などの関係機関と連携した技術移転のほか、水道局独自の取組も通じて、アジア・アフリカ地域などの水事情の改善に貢献しています。

【令和4(2022)年度末までの実績】

職員派遣：34か国 468人 / 研修員受入れ：137か国 4,347人

(1) 令和5年度の主な取組

ア 職員派遣や研修員受入れ等による技術協力

(7) JICA マラウイ国「リロングウェ市無収水※対策能力強化プロジェクト」

リロングウェ水公社の「無収水削減戦略」に関する指導や助言を行うため、水道局職員を派遣しています。(7月、11月(予定))

6月には、プロジェクトで得られた知見を、マラウイ国内5つの水道事業体で情報共有するワークショップに水道局職員がオンライン参加しました。

(「横浜市における漏水調査方法」を発表)

※無収水…漏水などで収入にならない水



現場確認の様子(マラウイ国)

(4) JICA ラオス国「水道公社事業管理能力向上プロジェクト」

財務分野の短期専門家として、職員を派遣※するとともに、6月から7月に同国の水道公社職員等9名を受け入れ、研修を実施しました。

※平成24(2012)年から令和4(2022)年度末までに、延べ12名を派遣

(5) JICA 草の根技術協力事業「インドネシア国北スマトラ州水道公社安全な24時間給水のための能力向上プロジェクト」

4月に事業を開始した3年間のプロジェクトです。

北スマトラ州水道公社職員の能力向上のため、水道局職員を派遣しての技術指導や、同公社の研修員受入れ等を行います。

7月には、1回目の職員派遣及び現地調査を行いました。



浄水処理方法の調査
(インドネシア国)

(6) JICA 課題別研修「アフリカ地域都市上水道技術者養成」

平成20(2008)年に横浜で開催された第4回アフリカ開発会議(TICAD IV)を契機に開始した、アフリカ諸国を対象とした水道技術研修を行います。

【研修概要】

- ・水道事業全般にわたる全18講座の講義動画を配信するオンライン研修(9月)
- ・来日研修(10月～11月)

(7) ベトナム5機関と水道局の6者覚書事業

フエ省水道公社をはじめとする水道事業体ほか5機関との覚書に基づき、知識や経験を共有するセミナーを、11月にフエ省にて実施予定です。

(8) パキスタン国ファイサラバード上下水道局との技術交流事業

令和元年度に締結した覚書に基づき、水道メーターの維持管理等をテーマとしたオンラインセミナーを9月に実施しました。

(キ) 第5回アジア地域上水道事業幹部フォーラム

アジア各国で水道分野の国際協力事業を通じて蓄積してきた知見・技術を関係者間で共有する会議を JICA と共催で8月に開催しました。

【参加者】 海外の水道事業者及び水道行政機関の幹部 29 名を含む 242 名

イ 市内企業等の海外水ビジネス展開支援

上記アの各事業での研修やセミナーの際に、横浜水ビジネス協議会会員企業に対し、海外水ビジネス展開に資する情報の提供やビジネスマッチング機会の提供を行っています。また、10月には、ベトナム国での国際展示会に出展を予定しています。

※横浜水ビジネス協議会：海外水ビジネス展開に関して公民連携による情報共有、意見交換、プロモーション等を行うことを目的として平成23年11月に設立
(令和5年8月31日現在の会員数160)



ビジネスマッチングの様子

(2) 国際貢献50周年

令和5年は、水道局が国際貢献の取組を開始してから50年の節目の年であるため、多くの機会を捉え、水道局の国際活動について市民の皆様に広報しています。

【参考】取組概要

- ・行事：「国際活動報告会」（5月）、「国際貢献50周年記念式典」（7月）
- ・広報物制作：パネル、リーフレット、ポスター
(JICA 横浜、区役所や図書館等の市民利用施設で展示、配布)
- ・各種媒体を活用した広報：市ウェブサイト、広報よこはま等での広報、新たに作成した動画の SNS での配信

2 横浜ウォーター株式会社と連携した国内外への貢献

国内外の水道事業の課題解決への貢献や水道局の経営基盤の強化を図るため、平成22年に設立した横浜ウォーター株式会社と連携し、水道局の技術やノウハウ等を活用した事業を展開しています。

(1) 国際事業

主にアジアやアフリカにおいて、無収水対策など事業運営管理能力強化に関するプロジェクト等に取り組んでいます。

【参考】令和5年度の主な事業

- ・マラウイ国 リロングウェ市無収水対策能力強化プロジェクト
- ・パキスタン国 ファイサラバード水道事業経営改善プロジェクト ほか

(2) 国内事業

様々な事業者に対して、経営計画やアセットマネジメント、官民連携、技術継承、研修などについて、多様なニーズに対応したサービスを提供しています。

【参考】令和5年度の主な事業

- ・宮城県山元町 上下水道事業経営アドバイザー業務
- ・滋賀県大津市 水道・ガス・下水道工事申請等 Web 受付システム構築業務
- ・日本水道協会 配水管工技能講習会委託 ほか



パキスタン国での技術指導の様子



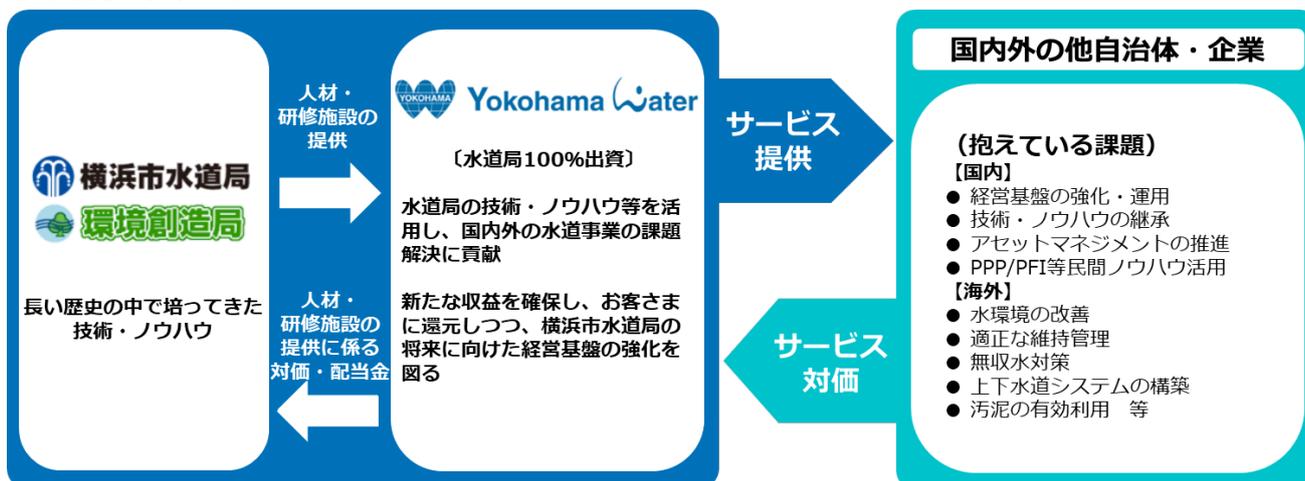
水道局と横浜ウォーターの連携による技術研修の様子

(参考) 横浜ウォーター株式会社の経営状況

1 会社概要

設立年月日	平成 22 年 7 月 1 日
資本金	1 億円 (水道局 100% 出資)
組織体制 (令和 5 年 7 月 1 日現在)	役員数 5 名 (うち常勤 4 名)、監査役 1 名 社員数 60 名 (うち横浜市派遣 13 名、市退職 15 名)

【連携の仕組み】



2 令和 4 年度決算の状況

国内事業においては、これまで継続的に支援を実施してきた事業体との契約に加え、各地で積極的な営業活動を行い、新規案件を獲得しました。なかでもDX分野においては、水道局と共同開発し横浜市で既に稼働している給水装置工事電子申請システムを、他都市の事業体で導入を開始しました。国際事業においては、現地での支援活動を引き続き行ったほか、渡航制限の緩和により研修員受入れを再開しました。

これらの取組により、売上高は約 10 億 2,100 万円を計上し、経常利益については約 3,965 万円を確保しました。

今後も横浜市が有する上下水道に係る技術力やノウハウを生かしながら、事業推進を図り、国内外の上下水道事業体が抱える課題解決に貢献していきます。

3 売上高・経常利益の推移

